

平成28年度

栃木市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

栃木市監査委員

栃市監第48号
平成29年8月18日

栃木市長 鈴木 俊美 様

栃木市監査委員 藤沼 康雄

栃木市監査委員 天谷 浩明

平成28年度栃木市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成28年度栃木市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況を審査しましたので、その結果について、意見書を提出いたします。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
	総 括 意 見	3
(1)	決算の概要	5
ア	決算規模	5
イ	決算収支	7
ウ	予算の執行状況	9
エ	財政の状況	10
(2)	一般会計	11
ア	決算の状況	11
イ	歳入	11
ウ	歳出	14
(3)	特別会計	16
	国民健康保険特別会計	16
	後期高齢者医療特別会計	19
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	22
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	25
	下水道特別会計	27
	農業集落排水特別会計	29
	千塚町上川原産業団地特別会計	31
(4)	財産に関する調書について	33
(5)	運用基金の状況について	35

平成28年度栃木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

平成28年度栃木市一般会計及び特別会計歳入歳出並びに基金運用状況の審査の概要は、次のとおりである。

1 審査の対象

- 平成28年度 一般会計歳入歳出決算
- 平成28年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 平成28年度 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- 平成28年度 下水道特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 農業集落排水特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 千塚町上川原産業団地特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成29年7月11日から平成29年8月17日まで

3 審査の方法

予算執行の適正さ、業務の効果・効率性、さらに市長マニフェストの実現に対する有効性も踏まえ、下記により審査を行った。

- (1) 歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、関係諸帳簿の照合、点検。
- (2) 関係職員の意見聴取を踏まえた予算執行の適否に関する審査。
- (3) 財産に関する調書については、調書、関係帳簿等の照査、正確性の審査。
- (4) 基金の運用状況に関する調書については、関係諸帳簿・証ひょう書類の照査、内容及び運用状況の審査。

4 審査の結果

- (1) 関係書類はいずれも法令の規定に準拠して作成されており、計数においても正確であると認められた。
- (2) 会計帳簿及び証ひょう書類等を照査したところ、計数は正確で、内容は妥当なものと認められた。
- (3) 予算の執行状況及び事務処理は、概ね適正であると認められた。また、財産に関する調書は、年度末現在高を明確に表示し、計数はいずれも正確

であると認められた。

- (4) 基金の運用状況は、基金出納簿及び関係証ひょう書類と符合し、それぞれの設置目的に従い、効率的に運用されているものと認められた。

※意見書中の注意事項

- ・比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- ・構成比率においては、合計が100となるよう一部調整したものがある。
- ・0.1未満の数値は、「0.0」と表示した。
- ・数値がない場合は「-」と表示した。

総 括 意 見

平成28年度新しい栃木市は、市政推進の指針となる栃木市総合計画を基本とした上で、市の人口減少対策や地方創生を推進するため、栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた具体的な施策の実現に向けて取り組んでいるところである。

平成28年度の決算状況を見ると、一般会計と特別会計を合わせた総額は、歳入1092億6660万7026円、歳出1056億5903万2032円であり、歳入歳出差引額は36億757万4994円、翌年度へ繰り越すべき財源2億6470万7600円を差し引いた実質収支額は33億4286万7394円となった。

一般会計決算は、前年度と比較して歳入は41億3318万7703円、歳出は25億3591万3450円の減となった。

また、市税や分担金・負担金などの収入未済額は18億6430万3878円、不納欠損額については、一般会計全体で1億5154万783円となり、前年度よりともに減少しているものの高額に上っている。

特別会計決算は、前年度比、歳入は2億7407万8932円、歳出は9173万4887円の増となった。

特別会計の収入未済額については、国民健康保険税、介護保険料、下水道受益者負担金、下水道使用料等において顕著であり、特別会計全体における収入未済額は18億4643万8345円に、また、不納欠損額は1億8928万6639円となった。

一般会計・特別会計を合わせると、収入未済額は37億1074万2223円、不納欠損額は3億4082万7422円とかなりの高額となったため、自主

財源の確保と市民負担の公平性を確保する観点からも、債権管理の徹底を図るとともに、新たな収入未済の発生防止に配慮し、債権管理条例及び債権管理プランに基づいた徴収体制の更なる強化を図り、収納率の向上及び不納欠損処分の慎重かつ厳正な対処に努めていただきたい。特に、悪質な滞納者については、より一層、資産調査などの状況把握に努め、差押えなどの処置を取っていただきたい。

平成28年度の財政状況において、財政力指数は若干改善されたものの、財政硬直化を示す経常収支比率及び財政の健全性を評価する実質公債費比率は上昇しており、決して楽観視できるものではない。合併後7年を経過した本市において、合併効果による行政の合理化・スリム化など改善の兆しがみえるものの、合併特例措置の縮減により歳入の減少が見込まれていることから、今後も行政改革大綱・財政自立計画の着実な実行により、健全かつ将来を見据えた財政基盤の確立に取り組んでいただきたい。

景況に目を転じれば、国内景気は緩やかな回復基調が続いているが、消費の回復が鈍いことや、海外経済の不確実性など、依然として先行き予断を許さない不透明な状況となっている。しかし、いかなる状況においても地方自治体は、総合的な地域福祉施策や教育施策の充実、身近な生活関連社会資本の整備等に取り組み、市民ニーズに対応した的確な行政サービスを提供しなければならない。

本市においても、少子高齢化による人口減少問題への取り組み、斎場再整備事業、地方都市リノベーション事業など、今後の財政運営に多大な影響を及ぼす多くの課題が山積していることから、限られた財源をより効率的・効果的に活用するとともに、総合計画に掲げた各種施策を積極的に推進し、行政本来の目的である市民福祉の向上を図りながら、市民満足度の高い市政の実現に向け、適切な事務事業の執行、健全で持続可能な財政運営に努められるよう望むものである。

(1) 決算の概要

ア 決算規模

歳入	1092億6660万7026円	}	一般会計	662億6532万698円
			特別会計	430億128万6328円
歳出	1056億5903万2032円	}	一般会計	638億6295万501円
			特別会計	417億9608万1531円

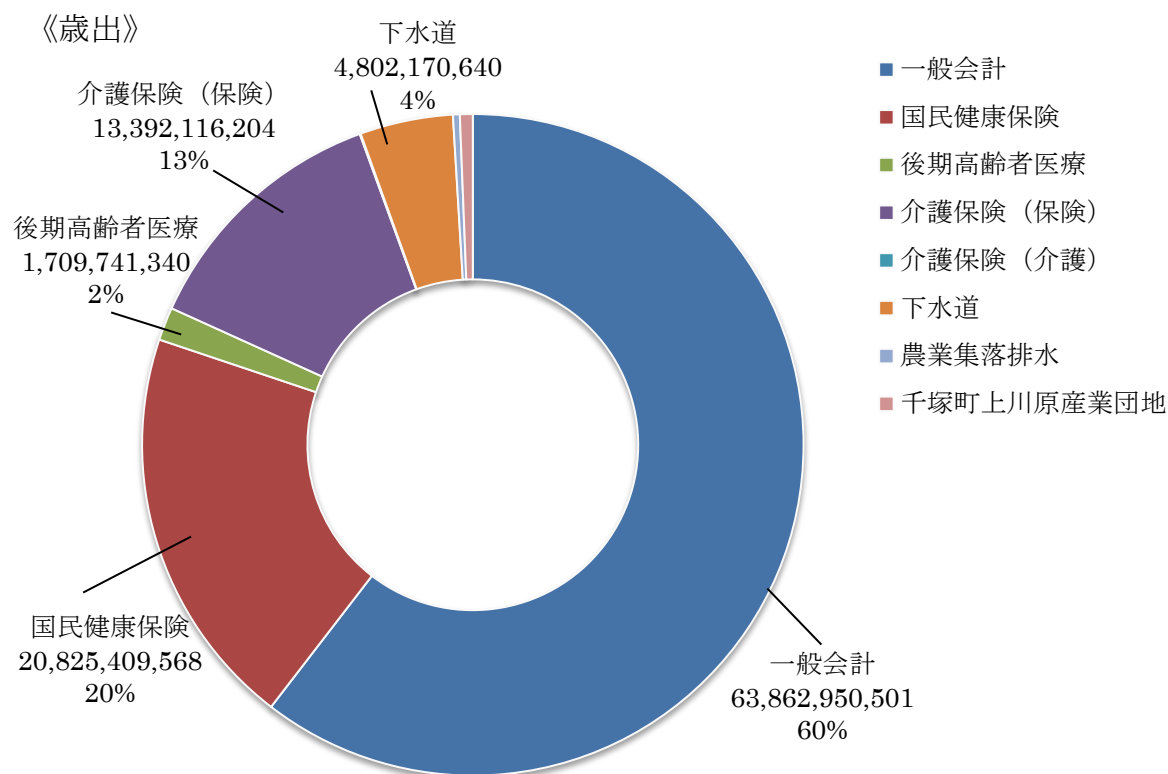
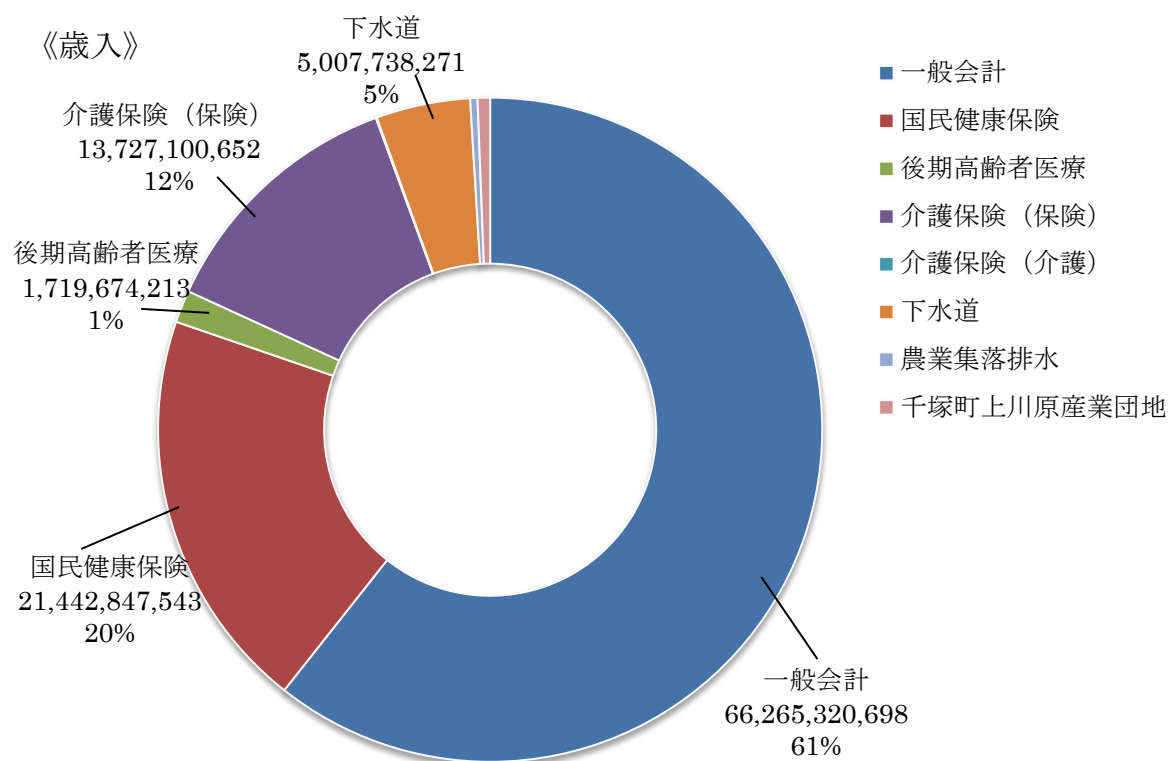
歳入歳出差引額（形式収支額） 36億757万4994円

《歳入歳出決算状況》

（単位：円）

会計名	予算額	決算額		
		歳入	歳出	差引額
一般会計	69,154,040,600	66,265,320,698	63,862,950,501	2,402,370,197
特別会計	43,688,150,000	43,001,286,328	41,796,081,531	1,205,204,797
国民健康保険	21,396,809,000	21,442,847,543	20,825,409,568	617,437,975
後期高齢者医療	1,735,558,000	1,719,674,213	1,709,741,340	9,932,873
介護保険（保険）	14,213,726,000	13,727,100,652	13,392,116,204	334,984,448
介護保険（介護）	52,888,000	52,098,579	50,793,677	1,304,902
下水道	5,143,016,000	5,007,738,271	4,802,170,640	205,567,631
農業集落排水	379,350,000	389,111,254	353,845,485	35,265,769
千塚町上川原産業団地	766,803,000	662,715,816	662,004,617	711,199
合計	112,842,190,600	109,266,607,026	105,659,032,032	3,607,574,994

一般会計・特別会計別決算構成図



イ 決算収支

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計	合計
①歳入決算額	66,265,320,698	43,001,286,328	109,266,607,026
②歳出決算額	63,862,950,501	41,796,081,531	105,659,032,032
③形式収支額 ①－②	2,402,370,197	1,205,204,797	3,607,574,994
④翌年度へ繰り越すべき財源	251,247,600	13,460,000	264,707,600
⑤実質収支額 ③－④	2,151,122,597	1,191,744,797	3,342,867,394
⑥前年度実質収支額	3,470,539,850	1,008,252,752	4,478,792,602
⑦単年度収支額 ⑤－⑥	△1,319,417,253	183,492,045	△1,135,925,208
⑧財政調整基金積立金	1,759,218,608	13,577	1,759,232,185
⑨繰上償還金	0	0	0
⑩財政調整基金取崩額	1,649,763,000	0	1,649,763,000
⑪実質単年度収支額 ⑦+⑧+⑨-⑩	△1,209,961,645	183,505,622	△1,026,456,023

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は36億757万4994円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源2億6470万7600円を差し引いた実質収支額は33億4286万7394円の黒字となった。

平成28年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、11億3592万5208円の赤字となった。

これは、一般会計、後期高齢者医療特別会計及び下水道特別会計の単年度収支額が赤字となったためである。

これに財政調整基金への積立金や取崩し額等を加除した実質単年度収支額は、10億2645万6023円の赤字となっている。

各会計間の繰入れ繰出しによる重複額を控除した純計決算規模は、次のとおりである。歳入総額は1025億1954万7657円、歳出総額は989億1197万2663円となっている。

《歳入》

(単位：円、%)

項目 \ 年度		28年度	27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総計額	一般会計	66,265,320,698	70,398,508,401	△4,133,187,703	△ 5.9
	特別会計	43,001,286,328	42,727,207,396	274,078,932	0.6
	計	109,266,607,026	113,125,715,797	△3,859,108,771	△ 3.4
重複額	一般会計	72,902,208	77,558,318	△ 4,656,110	△ 6.0
	特別会計	6,674,157,161	6,695,474,149	△ 21,316,988	△ 0.3
	計	6,747,059,369	6,773,032,467	△ 25,973,098	△ 0.4
純計額	一般会計	66,192,418,490	70,320,950,083	△4,128,531,593	△ 5.9
	特別会計	36,327,129,167	36,031,733,247	295,395,920	0.8
	計	102,519,547,657	106,352,683,330	△3,833,135,673	△ 3.6

《歳出》

(単位：円、%)

項目 \ 年度		28年度	27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総計額	一般会計	63,862,950,501	66,398,863,951	△2,535,913,450	△ 3.8
	特別会計	41,796,081,531	41,704,346,644	91,734,887	0.2
	計	105,659,032,032	108,103,210,595	△2,444,178,563	△ 2.3
重複額	一般会計	6,674,157,161	6,695,474,149	△ 21,316,988	△ 0.3
	特別会計	72,902,208	77,558,318	△ 4,656,110	△ 6.0
	計	6,747,059,369	6,773,032,467	△ 25,973,098	△ 0.4
純計額	一般会計	57,188,793,340	59,703,389,802	△2,514,596,462	△ 4.2
	特別会計	41,723,179,323	41,626,788,326	96,390,997	0.2
	計	98,911,972,663	101,330,178,128	△2,418,205,465	△ 2.4

ウ 予算の執行状況

歳入決算額は1092億6660万7026円であり、総予算額1128億4219万6000円に対して96.8%の収入率、調定額1133億1817万6671円に対して96.4%の収入率となっている。

収入未済額は37億1074万2223円であり、主なものは一般会計18億6430万3878円、国保特別会計17億4998万8372円、介護保険特別会計（保険事業勘定）5292万6948円、下水道特別会計3310万6819円である。

一方、歳出決算額は1056億5903万2032円であり、総予算額に対し93.6%の執行率となっている。

不用額は41億6390万9868円であり、主なものは一般会計25億7960万1399円、国保特別会計5億7139万9432円、介護保険特別会計（保険事業勘定）8億2160万9796円である。

エ 財政の状況

	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
28	0.73	95.7	10.5
27	0.72	93.3	9.6
26	0.70	94.0	8.9
25	0.714	89.1	9.1

※25年度実質公債費比率については岩舟町との合算値

■ 財政力指数 0.73

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、これが1を超えるほどに財源に余裕があるとされている。(1を超えると普通交付税の不交付団体となる。)

■ 経常収支比率 95.7

市税、地方譲与税、地方交付税を中心とする経常一般財源を義務的な性格の強い人件費、扶助費、公債費等に充当した割合を示すもので、通常70～80%の間にあり80%を超えると財政が硬直化しているものとされている。

■ 実質公債費比率 10.5

財政の健全性を評価するために用いられる指標で、この比率が高いほど、将来、財政硬直化の一因となるとされている。

上記の結果において、財政力指数は若干改善されたものの、財政の硬直化を示す経常収支比率及び財政の健全性を評価する実質公債費比率は上昇しており、決して楽観視できる状況ではない。

今後は歳入減少による財源不足が見込まれるため、財政自立計画に基づいた計画的・効率的な行財政運営に努め、財政の弾力性を確保し、行財政の安定化を図られたい。

(2) 一般会計

ア 決算の状況

歳入決算額	662億6532万698円	(対予算現額 95.8%)
歳出決算額	638億6295万501円	(対予算現額 92.3%)
歳入歳出差引額	24億237万197円	(形式収支額)

(単位：円)

区分 \ 年度	28年度	27年度
①歳入総額	66,265,320,698	70,398,508,401
②歳出総額	63,862,950,501	66,398,863,951
③形式収支額 (①-②)	2,402,370,197	3,999,644,450
④翌年度へ繰り越すべき財源	251,247,600	529,104,600
⑤実質収支額 (③-④)	2,151,122,597	3,470,539,850
⑥前年度実質収支額	3,470,539,850	3,082,150,366
⑦単年度収支額 (⑤-⑥)	△ 1,319,417,253	388,389,484
⑧財政調整基金積立金	1,759,218,608	1,533,009,426
⑨繰上償還金	0	0
⑩財政調整基金取崩額	1,649,763,000	2,027,069,000
⑪実質単年度収支額 (⑦+⑧+⑨-⑩)	△ 1,209,961,645	△ 105,670,090

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は24億237万197円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源2億5124万7600円を差し引いた実質収支額は21億5112万2597円となっている。実質単年度収支額は12億996万1645円の赤字となった。

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 \ 年度	28年度	27年度	対前年度増減
予算現額	69,154,040,600	72,665,053,000	△ 3,511,012,400
調定額	68,281,165,359	72,523,802,528	△ 4,242,637,169
収入済額	66,265,320,698	70,398,508,401	△ 4,133,187,703
不納欠損額	151,540,783	167,599,721	△ 16,058,938
収入未済額	1,864,303,878	1,957,694,406	△ 93,390,528
収入率 対予算	95.8	96.9	△ 1.1

	対 調 定	97.0	97.1	△ 0.1
--	-------	------	------	-------

決算額は662億6532万698円で、収入率は、予算現額に対して95.8%、調定額に対して97.0%となっている。

歳入の主な構成は、市税215億6246万1403円(32.5%)、地方交付税104億7301万8000円(15.8%)、国庫支出金87億7335万748円(13.2%)、市債51億5500万円(7.8%)、県支出金41億5152万6056円(6.3%)、諸収入40億4813万3214円(6.1%)、繰越金39億9964万4450円(6.0%)、地方消費税交付金27億9409万9000円(4.2%)である。そのうち寄附金の主なものは、ふるさと応援寄附金である。ふるさと応援寄附金は、寄附金の使途を含めた本市の魅力発信が鍵となるので、その発信とともに、制度周知に引き続き努められたい。

不納欠損額は1億5154万783円であり、その内訳は、市税1億4851万5793円、使用料及び手数料200万1590円、分担金及び負担金83万7400円、諸収入18万6000円である。

収入未済額は18億6430万3878円であり、その内訳は、市税14億7414万6393円、諸収入3億1225万9853円、使用料及び手数料6923万7932円、分担金及び負担金865万9700円である。

【市 税】

(単位：円、%)

区分 \ 年度		28年度	27年度	対前年度増減
予 算 現 額		20,318,190,000	19,692,774,000	625,416,000
調 定 額		23,185,123,589	22,726,461,339	458,662,250
収 入 済 額		21,562,461,403	20,990,250,444	572,210,959
不 納 欠 損 額		148,515,793	162,992,743	△ 14,476,950
収 入 未 済 額		1,474,146,393	1,573,218,152	△ 99,071,759
収 入 率	対 予 算	106.1	106.6	△ 0.5
	対 調 定	93.0	92.4	0.6

市税収入額調によると、調定額に対する収入率は、市全体による滞納整理の取組みにより、前年度より0.6ポイント向上し、市税収入済額としては5億7221万959円上回っている。

市税は歳入の根幹を成すものであるため、今後も収入未済及び不納欠損の解消を目指して、市税の一層の増収を図りたい。

滞納者との交渉にあたっては、記録の作成を徹底し、滞納者の状況把握を継続することが重要である。

また、引き続き収入率向上に向けた県税事務所との連携強化を進めるとともに、債権管理プランに基づく滞納整理による一層の取組みを求める。

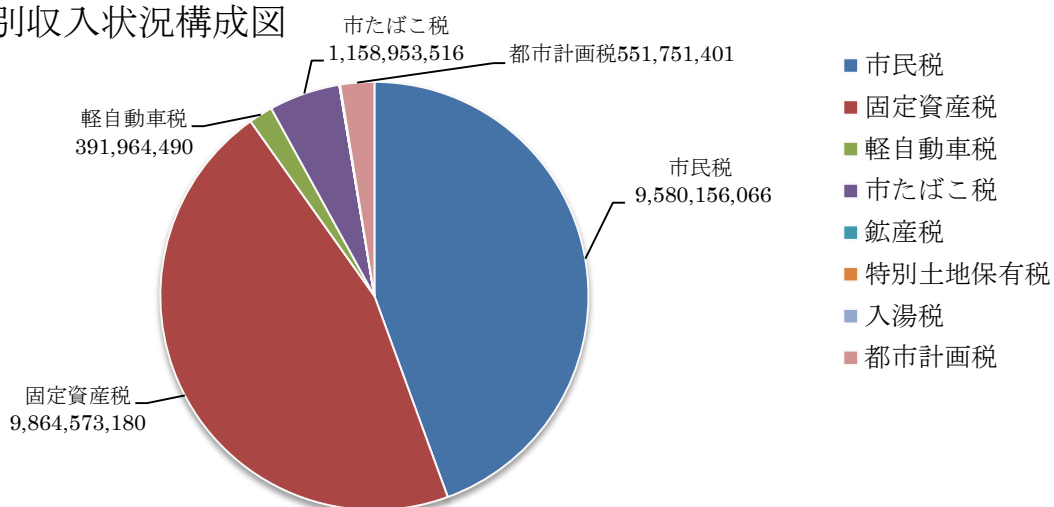
《科目別収入状況》

(単位：円、%)

税目	平成28年度		平成27年度		対前年度増減額
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市民税	9,580,156,066	44.4	9,487,310,105	45.2	92,845,961
固定資産税	9,864,573,180	45.8	9,614,461,188	45.8	250,111,992
軽自動車税	391,964,490	1.8	328,432,755	1.6	63,531,735
市たばこ税	1,158,953,516	5.4	1,194,364,346	5.7	△35,410,830
鉱産税	3,009,200	0.0	3,029,600	0.0	△20,400
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0
入湯税	12,053,550	0.1	12,860,600	0.1	△807,050
都市計画税	551,751,401	2.5	349,791,850	1.6	201,959,551
計	21,562,461,403	100.0	20,990,250,444	100.0	572,210,959

市民税については、景気回復の状況から前年度を上回った。固定資産税については、新增築家屋及び償却資産の増加により、また、都市計画税については市内均一課税に向けた経過措置による税率の段階的アップ及び岩舟地域での課税が始まったことに伴い、前年度を上回った。

科目別収入状況構成図



ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	28年度	27年度	対前年度増減
予算現額	69,154,040,600	72,665,053,000	△ 3,511,012,400
支出済額	63,862,950,501	66,398,863,951	△ 2,535,913,450
執行率(%)	92.3	91.4	0.9
翌年度繰越額	2,711,488,700	3,238,457,600	△ 526,968,900
不用額	2,579,601,399	3,027,731,449	△ 448,130,050

決算額は638億6295万501円であり、予算現額に対して92.3%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、民生費222億7149万1308円(34.9%)、教育費77億6426万8332円(12.2%)、総務費76億7153万1670円(12.0%)、公債費68億4802万5399円(10.7%)、土木費59億665万5525円(9.3%)、衛生費44億9980万7634円(7.0%)である。

繰越額は27億1148万8700円であり、主なものは民生費12億3584万7000円、教育費7億8816万1000円、土木費3億3074万4700円、総務費1億6789万7000円、農林水産業費9037万4000円、商工費5641万4000円である。

不用額は25億7960万1399円であり、主なものは民生費10億4108万3692円、教育費3億4914万7668円、総務費3億1748万730円、土木費2億9973万3775円、衛生費1億4900万4366円である。

《目的別構成状況》

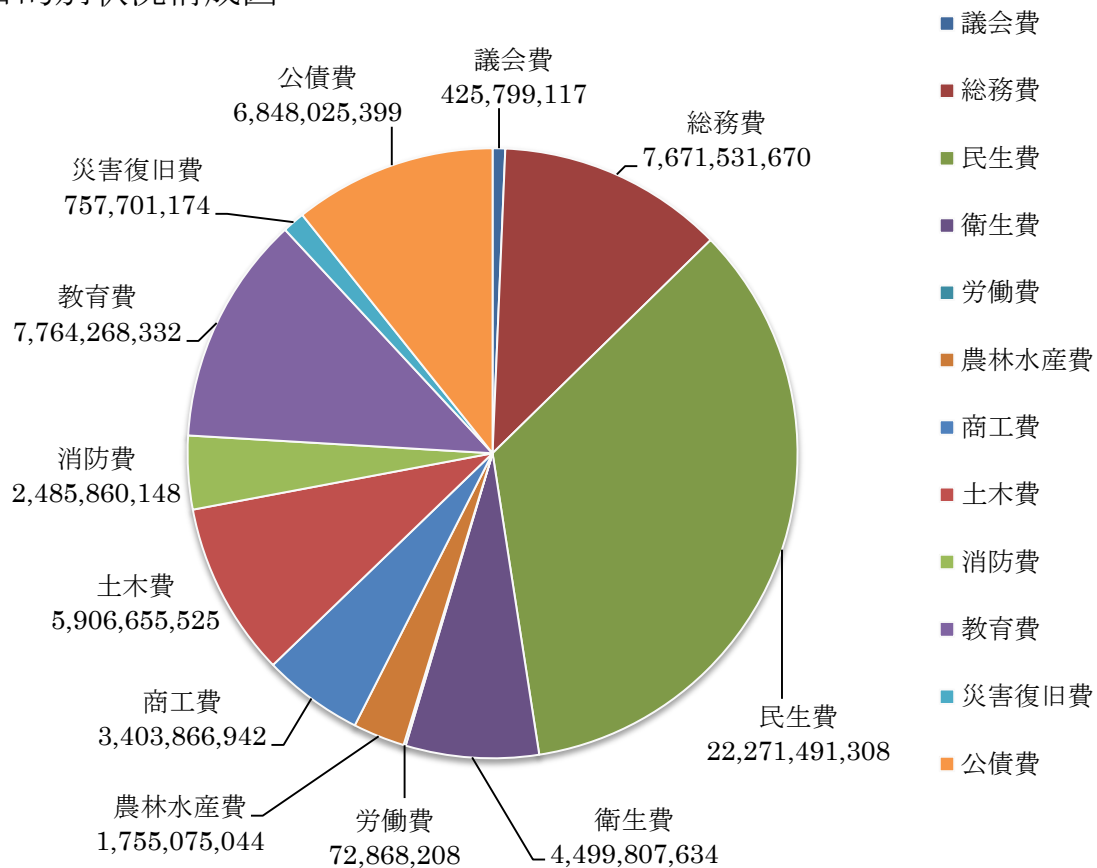
(単位：円、%)

区分	28年度		27年度		対前年度増減額
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
1 議会費	425,799,117	0.7	441,756,738	0.7	△15,957,621
2 総務費	7,671,531,670	12.0	7,555,815,854	11.4	115,715,816
3 民生費	22,271,491,308	34.9	21,633,131,803	32.6	638,359,505
4 衛生費	4,499,807,634	7.0	5,573,967,630	8.4	△1,074,159,996
5 労働費	72,868,208	0.1	80,116,575	0.1	△7,248,367

6	農林水産費	1,755,075,044	2.7	2,729,162,364	4.1	△974,087,320
7	商工費	3,403,866,942	5.3	3,669,295,077	5.5	△265,428,135
8	土木費	5,906,655,525	9.3	5,655,622,366	8.5	251,033,159
9	消防費	2,485,860,148	3.9	2,240,164,856	3.4	245,695,292
10	教育費	7,764,268,332	12.2	9,363,234,689	14.1	△1,598,966,357
11	災害復旧費	757,701,174	1.2	685,321,738	1.0	72,379,436
12	公債費	6,848,025,399	10.7	6,771,274,261	10.2	76,751,138
13	予備費	0	0.0	0	0.0	0
	合計	63,862,950,501	100.0	66,398,863,951	100.0	△2,535,913,450

目的別に見た歳出の構成比は、民生費34.9%が最も高く、次いで教育費12.2%、総務費12.0%、公債費10.7%、土木費9.3%、衛生費7.0%の順となっている。

目的別状況構成図



(3) 特別会計

国民健康保険特別会計

ア 決算の状況

歳入	214億4284万7543円	(対予算現額 100.2%)
歳出	208億2540万9568円	(対予算現額 97.3%)
形式収支額	6億1743万7975円	

(単位：円)

区分	28年度	27年度
①歳入総額	21,442,847,543	21,369,262,900
②歳出総額	20,825,409,568	21,012,343,833
③形式収支額 (①-②)	617,437,975	356,919,067
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
⑤実質収支額 (③-④)	617,437,975	356,919,067

イ 歳入

(単位：円、%)

区分	28年度	27年度	対前年度増減	
予算現額	21,396,809,000	21,359,575,000	37,234,000	
調定額	23,364,106,874	23,263,396,339	100,710,535	
収入済額	21,442,847,543	21,369,262,900	73,584,643	
不納欠損額	171,270,959	162,710,189	8,560,770	
収入未済額	1,749,988,372	1,731,423,250	18,565,122	
収入率	対予算	100.2	100.0	0.2
	対調定	91.8	91.9	△ 0.1

決算額は214億4284万7543円で、収入率は、予算現額に対して100%強となり、調定額に対しては91.8%となっている。

歳入の主な構成は、共同事業交付金47億4713万3754円(22.1%)、前期高齢者交付金45億8177万5479円(21.3%)、国民健康保険税44億3462万3751円(20.7%)、国庫支出金43億1900万8684円(20.2%)、繰入金16億7815万9741円(7.8%)である。

収入未済額は17億4998万8372円で、主なものは国民健康保険税である。

《国民健康保険税収入状況》

(単位：円、%)

区分		年度		
		28年度	27年度	26年度
予 算 現 額		4,455,945,000	4,655,717,000	4,430,806,000
調 定 額		6,354,229,475	6,536,227,310	6,353,381,627
収 入 済 額		4,434,623,751	4,643,379,147	4,425,403,370
不 納 欠 損 額		171,270,959	162,710,189	214,508,297
収 入 未 済 額		1,748,334,765	1,730,137,974	1,713,469,960
収 入 率	対 予 算	99.5	99.7	99.9
	対 調 定	69.8	71.0	69.7

国民健康保険税の収入状況をみると、調定額に対する収入率は69.8%と低く、収入未済額は17億4833万4765円となっている。

市税収入額調によると、国民健康保険税の収入率は、市全体による滞納整理の取組みをしたものの、前年度より1.2ポイント低下している。

国民健康保険税の収入悪化は、いずれの自治体においても重要な課題であり、本市においても財政運営に与える影響は大きいので今後も保険担当課・課税担当課・収税担当課による共通認識のもと、全市的な相互協力による、更なる収入率の向上を図られたい。

また、滞納者を放置することは完納者との公平性を欠くこととなるので、滞納者への積極的な納税指導を行うとともに、債権管理プランに基づく滞納整理による徴収の強化に努められたい。

不納欠損額は1億7127万959円で、処分は地方税法等の規定に基づいて適正に処理され、その内容は、生活困窮、所在不明等でやむを得ないものと認められたが、初期の段階において有効な措置を講じるなど、不納欠損の解消に向けてより一層の取組みを求める。

ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	28年度	27年度	対前年度増減
予算現額	21,396,809,000	21,359,575,000	37,234,000
支出済額	20,825,409,568	21,012,343,833	△ 186,934,265
執行率(%)	97.3	98.4	△ 1.1
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	571,399,432	347,231,167	224,168,265

決算額は208億2540万9568円で、予算現額に対して97.3%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、保険給付費123億2898万5760円(59.2%)、共同事業拠出金47億2467万7020円(22.7%)、後期高齢者支援金等24億3637万7052円(11.7%)、介護納付金9億2277万9173円(4.4%)である。

不用額は5億7139万9432円で、主なものは保険給付費4億8185万9240円、保健事業費3662万1150円である。

後期高齢者医療特別会計

ア 決算の状況

歳入	17億1967万4213円	(対予算現額 99.1%)
歳出	17億974万1340円	(対予算現額 98.5%)
形式収支額	993万2873円	

(単位：円)

区分 \ 年度	28年度	27年度
①歳入総額	1,719,674,213	1,667,960,571
②歳出総額	1,709,741,340	1,656,980,276
③形式収支額 (①-②)	9,932,873	10,980,295
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
⑤実質収支額 (③-④)	9,932,873	10,980,295

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 \ 年度	28年度	27年度	対前年度増減	
予算現額	1,735,558,000	1,701,392,000	34,166,000	
調定額	1,729,988,917	1,676,837,496	53,151,421	
収入済額	1,719,674,213	1,667,960,571	51,713,642	
不納欠損額	1,485,200	1,212,200	273,000	
収入未済額	8,829,504	7,664,725	1,164,779	
収入率	対予算	99.1	98.0	1.1
	対調定	99.4	99.5	△ 0.1

決算額は17億1967万4213円で、収入率は、予算現額に対して99.1%、調定額に対して99.4%となっている。

歳入の主な構成は、後期高齢者医療保険料12億965万6521円(70.3%)、繰入金4億5652万5120円(26.6%)である。

収入未済額882万9504円は、すべて後期高齢者医療保険料であるが、滞納者の状況調査に努めるとともに、初期段階での有効な措置を講じ、早期に解消を図ることを求める。

《後期高齢者医療保険料収入状況》

(単位：円、%)

区分		年度		
		28年度	27年度	26年度
予算現額		1,213,855,000	1,173,690,000	1,186,591,000
調定額		1,219,971,225	1,160,414,850	1,169,100,139
収入済額		1,209,656,521	1,151,537,925	1,161,136,591
不納欠損額		1,485,200	1,212,200	1,197,898
収入未済額		8,829,504	7,664,725	6,765,650
収入率	対予算	99.7	98.1	97.9
	対調定	99.2	99.2	99.3

後期高齢者医療保険料の収入状況をみると、調定額に対する収入率は99.2%となっており、収入未済額は882万9504円となっている。

市税収入額調によると、後期高齢者医療保険料の収入率は、横ばいとなった。

医療保険料の収入の多くは年金からの特別徴収のため収入率は高いが、一方で普通徴収による滞納が多い。滞納者を放置することは完納者との公平性を欠くこととなるので、積極的に納付指導を行うとともに、債権管理プランに基づく滞納整理による徴収の強化に努め、収入率の向上を図りたい。

不納欠損額は148万5200円で、すべて後期高齢者医療保険料である。処分は高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づいて適正に処理され、その内容は、生活困窮、所在不明等をやむを得ないものと認められたが、初期段階において有効な措置を講じるなど、不納欠損の解消に向けてより一層の取組みを求める。

ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	28年度	27年度	対前年度増減
予 算 現 額	1,735,558,000	1,701,392,000	34,166,000
支 出 済 額	1,709,741,340	1,656,980,276	52,761,064
執 行 率 (%)	98.5	97.4	1.1
翌年度繰越額	0	0	0
不 用 額	25,816,660	44,411,724	△ 18,595,064

決算額は17億974万1340円で、予算現額に対して98.5%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、後期高齢者医療広域連合納付金15億8506万4201円(92.7%)、総務費7483万4794円(4.4%)、後期高齢者健診事業費4769万1345円(2.8%)である。

不用額は2581万6660円で、主なものは後期高齢者健診事業費1395万2655円、後期高齢者医療広域連合納付金485万1799円である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

ア 決算の状況

歳入	137億2710万652円	（対予算現額 96.6%）
歳出	133億9211万6204円	（対予算現額 94.2%）
形式収支額	3億3498万4448円	

（単位：円）

区分 \ 年度	28年度	27年度
①歳入総額	13,727,100,652	13,328,661,240
②歳出総額	13,392,116,204	13,062,331,893
③形式収支額（①－②）	334,984,448	266,329,347
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
⑤実質収支額（③－④）	334,984,448	266,329,347

イ 歳入

（単位：円、%）

区分 \ 年度	28年度	27年度	対前年度増減
予算現額	14,213,726,000	13,735,369,000	478,357,000
調定額	13,792,729,364	13,392,891,353	399,838,011
収入済額	13,727,100,652	13,328,661,240	398,439,412
不納欠損額	12,701,764	12,847,803	△146,039
収入未済額	52,926,948	51,382,310	1,544,638
収入率	対予算	96.6	△0.4
	対調定	99.5	0.0

決算額は137億2710万652円で、収入率は、予算現額に対して96.6%、調定額に対して99.5%となっている。

歳入の主な構成は、支払基金交付金35億6090万6915円（25.9%）、国庫支出金29億6326万8078円（21.6%）、保険料28億4031万7238円（20.7%）、繰入金22億4605万7300円（16.4%）である。

収入未済額5292万6948円で、主なものは保険料であり前年度に比べて増加している。このまま放置すると運営に支障を来たすおそれがあるので、初期段階での有効な措置を講じ、早期に解消を図ることを求める。

《介護保険料収入状況》

(単位：円、%)

区分		年度		
		28年度	27年度	26年度
予算現額		2,797,025,000	2,772,604,000	2,317,901,000
調定額		2,905,830,950	2,810,535,133	2,400,931,372
収入済額		2,840,317,238	2,746,305,020	2,341,865,501
不納欠損額		12,701,764	12,847,803	12,640,738
収入未済額		52,811,948	51,382,310	46,425,133
収入率	対予算	101.5	99.1	101.0
	対調定	97.7	97.7	97.5

介護保険料の収入状況をみると、調定額に対する収入率は97.7%となっており、収入未済額は5281万1948円となっている。

市税収入額調によると、介護保険料の収入率は横ばいとなった。

介護保険料の収入の多くは年金からの特別徴収のため収入率は高いが、一方で普通徴収による滞納が多い。滞納者を放置することは完納者との公平性を欠くこととなるので、積極的に納付指導を行うとともに、債権管理プランに基づく滞納整理に取り組むなど徴収の強化に努め、収入率の向上を図られたい。

不納欠損額は1270万1764円で、すべて保険料である。処分は介護保険法の規定に基づいて適正に処理され、その内容は、生活困窮、所在不明等でやむを得ないものと認められたが、初期段階において接触を図り有効な措置を講じるなど、不納欠損の解消に向けてより一層の取組みを求める。

ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	28年度	27年度	対前年度増減
予 算 現 額	14,213,726,000	13,735,369,000	478,357,000
支 出 済 額	13,392,116,204	13,062,331,893	329,784,311
執 行 率 (%)	94.2	95.1	△ 0.9
翌年度繰越額	0	0	0
不 用 額	821,609,796	673,037,107	148,572,689

決算額は133億9211万6204円で、予算現額に対して94.2%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、保険給付費125億2586万287円(93.6%)、総務費3億5360万8948円(2.7%)、地域支援事業費2億3414万1424円(1.7%)である。

不用額は8億2160万9796円で、主なものは保険給付費7億5934万6713円、地域支援事業費4467万2576円、総務費1532万8052円である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

ア 決算の状況

歳入	5209万8579円	（対予算現額 98.5%）
歳出	5079万3677円	（対予算現額 96.0%）
形式収支額	130万4902円	

（単位：円）

区分 \ 年度	28年度	27年度
①歳入総額	52,098,579	51,521,760
②歳出総額	50,793,677	51,339,474
③形式収支額（①－②）	1,304,902	182,286
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
⑤実質収支額（③－④）	1,304,902	182,286

イ 歳入

（単位：円、%）

区分 \ 年度	28年度	27年度	対前年度増減	
予算現額	52,888,000	52,497,000	391,000	
調定額	52,098,579	51,521,760	576,819	
収入済額	52,098,579	51,521,760	576,819	
不納欠損額	0	0	0	
収入未済額	0	0	0	
収入率	対予算	98.5	98.1	0.4
	対調定	100.0	100.0	0.0

決算額は5209万8579円で、収入率は、予算現額に対して98.5%、調定額に対して100.0%となっている。

歳入の主な構成は、サービス収入4699万6285円（90.2%）、繰入金492万円（9.5%）である。

ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	28年度	27年度	対前年度増減
予 算 現 額	52,888,000	52,497,000	391,000
支 出 済 額	50,793,677	51,339,474	△ 545,797
執 行 率 (%)	96.0	97.8	△ 1.8
翌年度繰越額	0	0	0
不 用 額	2,094,323	1,157,526	936,797

決算額は5079万3677円で、予算現額に対して96.0%の執行率となっている。

歳出は、すべて事業費である。

この介護サービス事業勘定は、市が直営で運営している地域包括支援センターによる指定介護予防支援事業を実施するためのものであり、近年の急速な高齢化の進展により、今後、ますます増大すると見込まれることから、適正な事業実施を図られたい。

下水道特別会計

ア 決算の状況

歳入	50億 773万 8271円	(対予算現額 97.4%)
歳出	48億 217万 640円	(対予算現額 93.4%)
形式収支額	2億 556万 7631円	

(単位：円)

区分	年度	28年度	27年度
①歳入総額		5,007,738,271	5,371,932,026
②歳出総額		4,802,170,640	4,999,123,775
③形式収支額 (①-②)		205,567,631	372,808,251
④翌年度へ繰り越すべき財源		13,400,000	14,548,000
⑤実質収支額 (③-④)		192,167,631	358,260,251

イ 歳入

(単位：円、%)

区分	年度	28年度	27年度	対前年度増減
予算現額		5,143,016,000	5,279,000,800	△ 135,984,800
調定額		5,044,503,648	5,410,867,180	△ 366,363,532
収入済額		5,007,738,271	5,371,932,026	△ 364,193,755
不納欠損額		3,658,558	4,743,052	△ 1,084,494
収入未済額		33,106,819	34,192,102	△ 1,085,283
収入率	対予算	97.4	101.8	△ 4.4
	対調定	99.3	99.3	0.0

決算額は50億773万8271円で、収入率は、予算現額に対して97.4%、調定額に対して99.3%となっている。

歳入の主な構成は繰入金20億円(39.9%)、使用料及び手数料12億1021万9626円(24.2%)、市債8億8220万円(17.6%)、国庫支出金4億1900万円(8.4%)、繰越金3億7280万8251円(7.4%)、分担金及び負担金1億2065万9610円(2.4%)である。

不納欠損額は365万8558円で、その内訳は、分担金及び負担金218万1110円、使用料及び手数料147万7448円である。

処分は地方自治法等の規定に基づいて適正に処理され、その内容は、生活困窮等でやむを得ないものと認められたが、初期段階において猶予措置を講じるなど、不納欠損の解消に向けてより一層の取組みを求める。

収入未済額は3310万6819円で、その主な内訳は、分担金及び負担金1672万3060円、使用料及び手数料1622万9959円であり、前年度より若干減少したところである。

事業の健全な経営を確保するため、制度の周知を徹底し、個別訪問等による定期的な働きかけを行って分納誓約による計画的な納付を促し、法的な滞納処分を行うなど、早期に解消を図ることを求める。

また、受益者負担金についても、今後も債権管理プランに基づく滞納整理に取り組むなど徴収の強化に努め、収入率の向上を図られたい。

ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	28年度	27年度	対前年度増減
予算現額	5,143,016,000	5,279,000,800	△ 135,984,800
支出済額	4,802,170,640	4,999,123,775	△ 196,953,135
執行率(%)	93.4	94.7	△ 1.3
翌年度繰越額	205,000,000	108,648,000	96,352,000
不用額	135,845,360	171,229,025	△ 35,383,665

決算額は48億217万6400円で、予算現額に対して93.4%の執行率となっている。

歳出の構成は、公債費22億3309万3008円(46.4%)、公共下水道費13億9654万4179円(29.1%)、流域下水道費8億487万3399円(16.8%)、総務費3億6766万54円(7.7%)である。

翌年度繰越額はすべて公共下水道費である。

不用額は1億3584万5360円で、主なものは公共下水道費5516万2821円、総務費5472万3946円、予備費1500万円、流域下水道費1081万9601円である。

公共下水道や流域下水道の建設、施設の維持管理など計画に基づいた生活排水処理施設の整備を推進するにあたり、下水道の普及率58.0%、水洗化率92.1%という状況であることから、効率的な整備を行うとともに、未接続世帯の減少に向け、水洗化の普及促進に一層の努力を求める。

農業集落排水特別会計

ア 決算の状況

歳入	3億8911万1254円	(対予算現額 102.6%)
歳出	3億5384万5485円	(対予算現額 93.3%)
形式収支額	3526万5769円	

(単位：円)

区分 \ 年度	28年度	27年度
①歳入総額	389,111,254	367,276,355
②歳出総額	353,845,485	351,790,969
③形式収支額 (①-②)	35,265,769	15,485,386
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
⑤実質収支額 (③-④)	35,265,769	15,485,386

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 \ 年度	28年度	27年度	対前年度増減	
予算現額	379,350,000	363,888,000	15,462,000	
調定額	390,868,114	370,174,238	20,693,876	
収入済額	389,111,254	367,276,355	21,834,899	
不納欠損額	170,158	870,602	△700,444	
収入未済額	1,586,702	2,027,281	△440,579	
収入率	対予算	102.6	100.9	1.7
	対調定	99.6	99.2	0.4

決算額は3億8911万1254円で、収入率は、予算現額に対し102.6%、調定額に対して99.6%となっている。

歳入の主な構成は、繰入金2億9791万8000円(76.6%)、使用料及び手数料7485万3915円(19.2%)、繰越金1548万5386円(4.0%)である。

不納欠損額は17万158円で、その内訳は、分担金及び負担金4万3800円、使用料及び手数料12万6358円である。

下水道特別会計と同様に、処分は地方自治法の規定に基づいて適正に処理されたものと認められるが、特定の受益者のための使用料・手数料や分

担金であるので、初期段階において有効な措置を講じるなど、不納欠損の解消に向けてより一層の取組みを求める。

収入未済額は158万6702円で、その内訳は、分担金及び負担金80万8425円、使用料及び手数料77万8277円であるが、制度の周知を徹底し、個別訪問等による定期的な働きかけを行って分納誓約による計画的な納付を促し、法的な滞納処分を行うなど、早期に解消を図ることを求める。

ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	28年度	27年度	対前年度増減
予 算 現 額	379,350,000	363,888,000	15,462,000
支 出 済 額	353,845,485	351,790,969	2,054,516
執 行 率 (%)	93.3	96.7	△ 3.4
翌年度繰越額	0	0	0
不 用 額	25,504,515	12,097,031	13,407,484

決算額は3億5384万5485円で、予算現額に対して93.3%の執行率となっている。

歳出の構成は、公債費2億4412万4746円(69.0%)、農業集落排水事業費8953万8864円(25.3%)、総務費2018万1875円(5.7%)である。

不用額は2550万4515円で、主なものは総務費1403万9125円、農業集落排水事業費779万5136円である。

千塚町上川原産業団地特別会計

ア 決算の状況

歳入	6億6271万5816円	(対予算現額 86.4%)
歳出	6億6200万4617円	(対予算現額 86.3%)
形式収支額	71万1199円	

(単位：円)

区分 \ 年度	28年度	27年度
①歳入総額	662,715,816	523,515,131
②歳出総額	662,004,617	523,359,011
③形式収支額 (①-②)	711,199	156,120
④翌年度へ繰り越すべき財源	60,000	60,000
⑤実質収支額 (③-④)	651,199	96,120

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 \ 年度	28年度	27年度	対前年度増減	
予算現額	766,803,000	595,896,443	170,906,557	
調定額	662,715,816	523,515,131	139,200,685	
収入済額	662,715,816	523,515,131	139,200,685	
不納欠損額	-	-	-	
収入未済額	0	0	0	
収入率	対予算	86.4	87.9	△ 1.5
	対調定	100.0	100.0	0.0

決算額は6億6271万5816円であり、予算現額に対して86.4%、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

歳入の主なものは、市債5億3320万円(80.5%)である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区分 \ 年度	28年度	27年度	対前年度増減
予算現額	766,803,000	595,896,443	170,906,557
支出済額	662,004,617	523,359,011	138,645,606
執行率(%)	86.3	87.8	△ 1.5
翌年度繰越額	102,760,000	59,660,000	43,100,000
不用額	2,038,383	12,877,432	△ 10,839,049

決算額は6億6200万4617円であり、予算現額に対して86.3%の執行率となっている。

歳出は産業団地造成事業費が5億5573万1083円で(83.9%)、公債費が1億627万3534円(16.1%)となっている。

翌年度繰越額もすべて産業団地造成事業費である。

予約分譲を開始し、複数の企業から予約申込みを受けているとのことだが、地域経済・産業の活性化や雇用機会の創出などを目的とした企業誘致を積極的に進めるため、引き続き良好な産業基盤の整備を図られたい。

(4) 財産に関する調書について

財産に関する調書について、当年度の異動を中心に審査したところ、調書の内容に誤りはなく、計数も正確であると認められた。

ア 公有財産（行政財産）

土地及び建物

土地の現在高は 4,294,337.475 m²、建物の現在高は 604,216.089 m²である。増加した主なものは、土地については、旧栃木第一小学校用地 14,330.140 m²（普通財産より用途変更）、建物については、旧栃木第一小学校校舎ほか 5,858.665 m²（普通財産より用途変更）である。

減少した主なものは、土地については、とちぎメディカルセンターしもつが用地 12,282.920 m²（一般財団法人とちぎメディカルセンターへ交換により処分）、建物については、旧寺尾南小学校校舎ほか 3,200.919 m²（普通財産へ用途変更）である。

イ 公有財産（普通財産）

(ア) 土地及び建物

土地の現在高は 1,517,359.377 m²、建物の現在高は 8,609.444 m²である。減少した主なものは、土地については、旧栃木第一小学校用地 14,545.830 m²（行政財産へ用途変更）、建物については、旧栃木第一小学校校舎ほか 5,858.665 m²（行政財産へ用途変更）である。

(イ) 山 林

山林の現在高は 1,299,525 m²、立木推定蓄積量は 12,092m³である。日光杉並木オーナー制度の並木杉は 6 本である。

(ウ) 有価証券

現在高は 3 2 6 0 万円であり、内訳はケーブルテレビ株式会社 1 1 0 0 万円、株式会社観光農園いわふね 2 1 6 0 万円となっている。

(エ) 無体財産権

現在高は 4 7 件であり、内訳は「とち介」・「Hearts 姫」・「コスもん」など 4 0 件の著作権、「とち介」・「こなら娘」・「桜おとめ」など 7 件の商標権となっている。

(オ) 出資による権利

現在高は 9 億 6 5 1 4 万 1 0 0 0 円であり、主なものは栃木県信用保証協会出捐金 4 4 8 2 万 3 0 0 0 円、栃木市水道事業出資金（旧藤岡町水道事業出資金 2 5 8 0 万円、旧西方町水道事業出資金 5 億 1 4 2 4 万 4

000円、寺尾地区簡易水道事業出資金2億3000万円)、栃木県農業信用基金協会出資金2329万円、(一財)栃木市農業公社出捐金4000万円である。

ウ 物 品

取得価格50万円以上の備品は、車両類(乗用車、特殊車両等)435点を含む合計1687点となっている。

エ 債 権

現在高は5億5640万502円であり、主なものは栃木市土地開発公社資金貸付金1億7580万440円、老人保健施設整備貸付金2億5075万4000円、観光農園施設整備等資金貸付金1億225万円となっている。

オ 基 金

栃木市土地開発基金ほか30基金が設置され、その内訳は、現金136億7204万2500円、貸付金7827万2266円、印紙等613万2110円、不動産(土地)2,791㎡である。

主なものは 栃木市財政調整基金76億5102万8453円、栃木市減債基金21億604万88円、栃木市大澤基金9億9015万6769円、栃木市庁舎建設基金7億9092万1231円である。

(5) 運用基金の状況について

各運用基金は、それぞれの設置目的にそって運用されており、その経理及び現金等の保管は適正に行われ、かつ、基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。

なお、貸付及び回収には十分留意し、公正かつ効率的な運用に努められたい。

ア 土地開発基金

当年度の運用状況を見ると、収入が1億1049万7438円（前年度繰越額1億1041万5591円、利子8万1847円）、支出は0円である。

年度末現在の基金額は1億1049万7438円となっている。

なお、土地開発基金の廃止や土地開発公社の解散については、現在訴訟中の案件が存在することを踏まえ、現段階では、現状における問題点を整理した上で、基金や公社の今後の在り方について十分に検討されたい。

イ 印紙等購買基金

当年度の運用状況を見ると、現金については、収入が4338万5890円（前年度繰越額286万6750円、印紙等売捌額4051万9140円）、支出は印紙等購入額4151万8000円であり、印紙等については、収入が4665万1250円（前年度繰越額513万3250円、印紙等購入額4151万8000円）、支出は印紙等売捌額4051万9140円である。

年度末現在の基金額は800万円であり、内訳は現金186万7890円、印紙等613万2110円となっている。

ウ 保護費即時払基金

当年度の運用状況を見ると、現金については、収入が1891万5021円（前年度繰越額4万177円、貸付金回収額1887万4844円）、支出は貸付金1890万4412円であり、貸付金については、収入が2036万4235円（前年度繰越額145万9823円、貸付額1890万4412円）、支出は貸付金回収額1887万4844円である。

年度末現在の基金額は150万円であり、内訳は現金1万609円、貸付金148万9391円となっている。

エ 奨学基金

当年度の運用状況を見ると、現金については、収入が6867万768円（前年度繰越額5521万4268円、貸付金回収額1148万7500円、一般会計繰入金196万9000円）、支出は貸付金1797万6000円であり、貸付金については、収入が8827万375円（前年度繰越額7029万4375円、貸付額1797万6000円）、支出は貸付金回収額1148万7500円である。

年度末現在の基金額は1億2747万7643円であり、内訳は現金5069万4768円、貸付金7678万2875円となっている。